



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 安政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 哲男 (TEL) 03(3542)5111
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 6,181 | △30.2 | △520 | — | △487 | — | △318 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 8,855 | 35.6 | △654 | — | △639 | — | △420 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | △17 | 87 | — | — |
| 22年3月期第1四半期 | △23 | 62 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期第1四半期 | 22,770 | 11,117 | 11,117 | 11,117 | 48.7 | 623 | 19 | |
| 22年3月期 | 26,092 | 11,565 | 11,565 | 11,565 | 44.2 | 648 | 21 | |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,089百万円 22年3月期 11,537百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | |
|------------|--------|---|--------|----|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | 7 | 00 |
| 23年3月期 | — | — | | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | | 0 | 00 | — | — | 5 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,500 | △7.0 | △340 | — | △340 | — | △250 | — | △14 | 04 |
| 通期 | 41,100 | 5.2 | 300 | △17.6 | 310 | △21.7 | 110 | △22.0 | 6 | 18 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 23年3月期1Q | 17,940,000株 | 22年3月期 | 17,940,000株 |
| 23年3月期1Q | 144,434株 | 22年3月期 | 141,388株 |
| 23年3月期1Q | 17,797,019株 | 22年3月期1Q | 17,806,062株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 2 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 2 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 2 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| 受注及び販売の状況 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の高い経済成長率に支えられ、輸出関連企業を中心に好況感が出てまいりましたが、未だ所得・雇用環境は厳しく個人消費の回復には至っておりません。また、欧州に端を発した、ソブリンリスクにより、円高・株安の傾向が強まるなど、先行き不透明感が強まり、厳しい経済環境が続きました。

当業界におきましても、設備投資回復の波及効果が未だ顕在化しない中、建設投資は依然減少傾向が続き、また受注競争激化による利益率の低下など、非常に厳しい環境で推移いたしました。

この様な厳しい経済状況の中、当社グループの電気設備工事業は顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動してまいりましたが、受注工事高は64億34百万円（対前年同期比21.5%減）に止まり、完成工事高は、当初の予想通り第4四半期集中が見込まれ、44億87百万円（対前年同期比37.7%減）に止まりました。

一方、商品販売事業は、設備投資の回復傾向の影響を受け、主力の機器品を中心に売上が回復し、商品売上高は16億93百万円（対前年同期比2.8%増）となりましたが、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は、完成工事高の大幅な減少により、61億81百万円（対前年同期比30.2%減）と大きく前年を下回りました。

損益につきましては、当社グループ全体で取り組んでおります「K C I (弘電社 コスト イノベーション)活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました結果、営業損失は前年同期に比べ1億34百万円改善され、5億20百万円となり、経常損失も前年同期に比べ1億52百万円改善され、4億87百万円となりました。また、四半期純損失も前年同期に比べ1億2百万円の改善が図られ、3億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、227億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33億22百万円減少いたしました。負債は、116億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億74百万円減少いたしました。また、純資産は、111億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億47百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、当社グループの主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法及び営業循環過程から外れた棚卸資産について、帳簿価額を処分見込み価額まで切下げる方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 計上区分の変更

当第1四半期連結会計期間より、経営成績をより適正に把握するため完成工事原価の見直しを実施いたしました。その結果、完成工事高に対する完成工事原価の把握を適正に行うため、完成工事原価を構成していた原価項目の一部を、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

これにより、売上総利益は、従来の方法によった場合に比べて431百万円増加し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失は17百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2,157 | 2,527 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 10,442 | 15,377 |
| 未成工事支出金 | 269 | 161 |
| 商品 | 571 | 469 |
| 短期貸付金 | 2,995 | 1,444 |
| 繰延税金資産 | 553 | 372 |
| その他 | 372 | 366 |
| 貸倒引当金 | △50 | △56 |
| 流動資産合計 | 17,310 | 20,663 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 1,420 | 1,436 |
| 土地 | 910 | 910 |
| その他(純額) | 64 | 54 |
| 有形固定資産合計 | 2,395 | 2,401 |
| 無形固定資産 | 107 | 80 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,606 | 1,629 |
| 繰延税金資産 | 392 | 386 |
| その他 | 1,331 | 1,308 |
| 貸倒引当金 | △373 | △378 |
| 投資その他の資産合計 | 2,956 | 2,946 |
| 固定資産合計 | 5,459 | 5,429 |
| 資産合計 | 22,770 | 26,092 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,832 | 10,281 |
| 短期借入金 | 1,245 | 1,257 |
| 未払法人税等 | 39 | 103 |
| 賞与引当金 | 236 | 428 |
| 完成工事補償引当金 | 9 | 10 |
| 工事損失引当金 | 147 | 243 |
| 資産除去債務 | 6 | — |
| その他 | 1,768 | 1,777 |
| 流動負債合計 | 11,284 | 14,102 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 96 | 87 |
| 役員退職慰労引当金 | 90 | 152 |
| その他 | 181 | 184 |
| 固定負債合計 | 368 | 424 |
| 負債合計 | 11,652 | 14,527 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,520 | 1,520 |
| 資本剰余金 | 1,070 | 1,070 |
| 利益剰余金 | 8,514 | 8,957 |
| 自己株式 | △48 | △47 |
| 株主資本合計 | 11,056 | 11,500 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 13 | 7 |
| 評価・換算差額等合計 | 33 | 37 |
| 少数株主持分 | 27 | 28 |
| 純資産合計 | 11,117 | 11,565 |
| 負債純資産合計 | 22,770 | 26,092 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 7,207 | 4,487 |
| 商品売上高 | 1,647 | 1,693 |
| 売上高合計 | 8,855 | 6,181 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 7,449 | 4,167 |
| 商品売上原価 | 1,467 | 1,489 |
| 売上原価合計 | 8,917 | 5,657 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益又は完成工事総損失(△) | △242 | 320 |
| 商品売上総利益 | 179 | 204 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △62 | 524 |
| 販売費及び一般管理費 | 592 | 1,044 |
| 営業損失(△) | △654 | △520 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 8 | 6 |
| 受取家賃 | 10 | 19 |
| 役員退職慰労引当金取崩益 | — | 19 |
| 債務勘定整理益 | 35 | — |
| その他 | 10 | 16 |
| 営業外収益合計 | 65 | 62 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 4 |
| 売上割引 | 5 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | — | 5 |
| 貸貸費用 | 4 | 11 |
| 為替差損 | 31 | — |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 50 | 28 |
| 経常損失(△) | △639 | △487 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △639 | △487 |
| 法人税等 | △205 | △168 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △318 |
| 少数株主損失(△) | △13 | △0 |
| 四半期純損失(△) | △420 | △318 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △639 | △487 |
| 減価償却費 | 30 | 37 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6 | △9 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | △0 | △1 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △12 | △95 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2 | 8 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △34 | △62 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9 | △7 |
| 支払利息 | 5 | 4 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 5 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,579 | 4,938 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △193 | △37 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | 785 | △107 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △57 | △101 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,438 | △2,451 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △582 | 117 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △106 | △192 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △23 | △13 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 48 | △359 |
| その他 | 141 | 287 |
| 小計 | 1,488 | 1,471 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 7 |
| 利息の支払額 | △5 | △4 |
| 法人税等の支払額 | △36 | △66 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,455 | 1,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △18 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20 | △40 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △31 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 1 |
| 貸付けによる支出 | △1,805 | △1,551 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 1 |
| その他の支出 | △2 | △45 |
| その他の収入 | 1 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,824 | △1,678 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △142 | △12 |
| 配当金の支払額 | △74 | △106 |
| その他 | △1 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △217 | △120 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 45 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △541 | △389 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,054 | 2,466 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,512 | 2,077 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 電気設備工事 (百万円) | 商品販売 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,207 | 1,647 | 8,855 | — | 8,855 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 55 | 55 | (55) | — |
| 計 | 7,207 | 1,703 | 8,911 | (55) | 8,855 |
| 営業損失 | 275 | 69 | 344 | 310 | 654 |

(注) 1. 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2. 各区分の主な取扱品

電気設備工事・・・屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売・・・制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、
情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事で売上高が198百万円増加し、営業損失が5百万円増加しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。

「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2 |
|--------------------------|-----------------|---------------|------------|--------------|---|
| | 電気設備工事 (百万円) | 商品販売 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,487 | 1,693 | 6,181 | — | 6,181 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 83 | 83 | △83 | — |
| 計 | 4,487 | 1,777 | 6,265 | △83 | 6,181 |
| セグメント損失 | 154 | 42 | 197 | 323 | 520 |

(注) 1. セグメント損失の調整額323百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(計上区分の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より原価項目の表示の範囲を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて電気設備工事で営業損失が17百万円増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

| | 平成22年3月期 | | 平成23年3月期 | | 増減 | |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 第1四半期連結累計期間 | | 第1四半期連結累計期間 | | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| 屋内線工事 | 6,634 | 67.4 | 4,972 | 61.2 | △1,661 | △25.1 |
| その他工事 | 1,561 | 15.9 | 1,462 | 18.0 | △99 | △6.4 |
| 工事部門計 | 8,195 | 83.3 | 6,434 | 79.2 | △1,761 | △21.5 |
| 商品販売 | 1,647 | 16.7 | 1,693 | 20.8 | 46 | 2.8 |
| 合計 | 9,843 | 100.0 | 8,128 | 100.0 | △1,714 | △17.4 |